

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社アスモ

【英訳名】 ASMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 尊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松尾 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松尾 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,620,490	14,765,589	19,418,739
経常利益 (千円)	787,657	822,030	1,059,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	502,539	494,598	623,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,602	503,940	568,977
純資産額 (千円)	4,966,732	5,401,706	5,037,974
総資産額 (千円)	7,615,322	8,292,389	7,623,600
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	35.84	35.28	44.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.6	64.0	64.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.36	11.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、非常に緩やかな回復基調でありました。

朝鮮半島非核化への端緒を開き、北東アジアに大きな変化が期待される歴史的な米朝首脳会談が開催される一方で、米国による高関税政策の発動に始まる中国、EU、カナダ等を巻き込んだ高関税政策の応酬があり、特に米中間では数度に渡る応酬深化の後に90日間の協議に入っております。この異例な対外政策がもたらす世界貿易縮小の懸念も広がり、英国のEU離脱をめぐる紆余曲折、野党の発言力が増した米国議会の動向など、先行きは正に予断を許さない世界情勢となっております。

当社グループでは、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上でシナジー効果を最大限に発揮していくこと、また、国内だけにとどまらず積極的に海外にも進出し、人口減少時代を迎える日本において多角的な収益構造を構築し安定した成長を目指すことを目標としております。

今期においても各事業の強みを確実に伸ばすことで、全体として売上高・経常利益共に伸ばすことが出来ました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,765百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益810百万円(前年同四半期比2.4%増)、経常利益822百万円(前年同四半期比4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、494百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

売上高の増加は、主に介護事業売上が増加したことによるものであります。経常利益の増加は、売上の増加に加え、食肉販売事業及び給食事業における採算改善、介護事業における有料老人ホーム入居率の上昇や介護の御利用者の増加、為替などの営業外収支の改善等によります。売上高営業利益率は前年同四半期より0.1ポイント良化の5.5%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しているのは、連結繰越欠損金の消化が順調に進み、繰延税金資産への新規計上が無くなったこと等による税金負担の対前年同四半期比増加によります。

今後におきましても、売上高の増加、売上高営業利益率の更なる改善に加え、グループの目標通り東南アジアを含む様々な国や地域に進出し、事業を成長させることに邁進してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

#### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、従来から最重点販売しております収益力の高い高品質メキシコ産チルド牛肉の安定した販売が続いております。価格・数量の安定を図るため、独自の契約方法を現地とダイレクトに締結することでさらに効率のよい商品を供給出来るよう心がけてまいりました。また通販事業においても魅力ある商品の提案と販売先の増大により徐々に売上を伸ばしてきており、レトルトパックの松坂牛カレーの販売においては好評を維持し、継続的に販売出来ております。銘柄牛を使用した年末ギフト用商品においては予想を上回る発注をいただき、大きな成果を上げることが出来ました。今後販売拡大においては新たな加工工場を開拓して、増産に耐えうる生産ラインの確保が重要となってきますので、今から準備してまいりたいと存じます。

しかし、昨年頻発した自然災害による影響が未だに残っており、大阪北部地震をはじめ、7月初旬の台風7号や9月初旬の台風21号がもたらした豪雨、停電、浸水等の被害によって消費の低迷が続いております。特に台風21号は商品の保管倉庫への被害をもたらし、販売不能状態が続きました。新たに商品を保管できなかったため、在庫商品への損害と販売不能による機会損失とが発生し、9月においては計画通りの販売が出来ませんでした。その影響が10月以降にも及び、物流に関して制約が多くなったこと、また料金改正の影響により、当第3四半期連結累計期間における売上高や営業利益等の抑制となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,506百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

今後は物流における問題の解決を図り、加工商品の安定した生産が出来るよう加工工場の開拓を実施して安定的な商品の供給と、知名度のアップと商品力及び商品提案力で価格の優位性をアピールして顧客満足の拡充を追求してまいります。

#### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、人件費の上昇を伴った人手不足が継続しており、夏季において台風や西日本豪雨、北海道胆振東部地震の影響等による青果仕入価格の高騰があり、厳しい経営環境下で推移いたしました。

研修、講習会(洋菓子講習会や新卒研修会、料理コンテスト等)を積極的に行い、従業員個々の知識・技術を高め、様々なニーズに対応出来る人材育成を行って対応しております。

また、全事業所でタブレット端末を導入し、勤怠管理システム及び販売管理システムについてもタブレット端末で行うことで、通信費の削減、ペーパーレス化を進めております。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、5,494百万円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、395百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

今後も、業務の効率化を行うとともに、従業員の就労環境の整備を図りサービスの質の向上及び収益確保に努めてまいります。

## アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所及び有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当第3四半期連結累計期間につきましては、4月に行われた介護保険法の改正による報酬見直し及び、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇により、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

そのような状況の中、前期より注力している既存事業所での新規利用者の獲得と、機会損失をなくすべく介護職員の離職防止策が奏功し、利用者数を増やすことが出来ております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所36事業所（前年同四半期末は37事業所）、居宅支援事業所12事業所（前年同四半期末は13事業所）となり、介護支援契約者は、2,010名（前年同四半期末は1,938名）、有料老人ホーム6施設（前年同四半期末は6施設）、入居者数は328名（前年同四半期末は256名）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,595百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益(営業利益)は、505百万円（前年同四半期比4.7%減）と、増収減益となりました。

今後も利用者の獲得に努めていくとともに、介護人材育成に注力していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

## ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING(HK)事業におきましては、10月に『沙田一田 秀吉』及び『Yakimasse』が一田百貨店改装に伴うフードコート閉鎖により閉店いたしました。

その他の既存店につきましては、他社のファーストフーズ各店においても、日系スーパー及び百貨店の過剰出店による競争激化により、一店舗あたりの集客力が落ちている状況であり、当社の各店の売上も苦戦が続いております。

ファーストフーズ事業においては、これまでは日系スーパー及び百貨店のみ出店先でしたが、10月23日に店舗数では香港で最も多い、Park 'n Shop系列のTaste東涌店に、『工匠房 秀吉』を出店いたしました。地場スーパーへのはじめての出店となりますが、非常に好調に推移しております。

また、レストラン事業におきましては、本年4月にオープンした香港社にとって初の路面立地店となる『和風食堂 とら蔵』が引き続き好調に推移しております。同タイプの2号店となる『啓田店』を12月4日に、3号店となる『ウォーチェ店』を12月21日に立て続けにオープンし、両店とも好調に推移しております。今後も同業態の出店を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,660百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント損失(営業損失)は、61百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）と、減収減益となりました。

## その他の事業

### a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、『終活信託』と称した法人・個人向けの金銭管理信託（特定贈与信託、遺言代用信託を含む）及び不動産管理信託を主力とした高齢者及び葬儀社等の終活事業者向けに信託商品の販売を行っております。

超高齢化社会の到来により、高齢者の財産管理ニーズや資産承継ニーズが今以上に高まる中、今後更に『信託』の活用が高まっていくと予想されます。信託の特長である安心・確実な財産の保全をキーワードに高齢者のニーズを取り込み、本事業は今後も成長が期待できるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、金銭管理信託、不動産管理信託を中心とした信託報酬により84百万円(前年同四半期比11.5%増)を計上、営業利益は44百万円(前年同四半期比31.4%増)となりました。

引き続き、グループ会社とのシナジー及び高齢者支援団体等への営業活動を中心としたシニアマーケットの開拓により新規契約を獲得し、売上増加に努めてまいります。

### b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品4種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険、介護サポート総合保険）及び損害保険商品2種類（高齢者施設入居者家財保険、介護サポート総合保険）を販売しております。

7月には有料老人ホーム入居者専用保険である「転ばぬ先の杖」に認知症の方が起こした賠償事故も補償される新特約を付加した「転ばぬ先の杖プラス」の販売を開始いたしました。この新プランが有料老人ホーム事業者、入居者に高い評価をいただき、12月までの新規契約件数は926件にのぼっています。

当第3四半期連結会計期間におきましては、収入保険料は81,931千円となり、計画91,017千円に対し90.0%の達成率となっております。また今期累計では収入保険料は241,351千円となり、計画259,187千円に対し93.1%となっております。収入保険料は計画値を下回っておりますが、今期における保険金支払額が計画比83.4%となっていることから、保険事業としては健全な運営ができております。

第4四半期連結会計期間以降も、当社独自商品による新規マーケット開発に力を入れ、グループ会社とのシナジー及びシニアマーケットの開拓により、健全な保険事業を行いつつ、新規契約を獲得し収入保険料増加に努めてまいります。

#### c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、そごう天母店において『日本料理 今助』、そごう復興店に『彩井屋』の2店舗体制です。

日系百貨店間の競争が激化しており、当社の2店舗においても厳しい売上、利益状況となっております。現状を打開すべく営業内容の見直しを図っております。

以上の結果、その他の事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、505百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、47百万円（前年同四半期比124.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が520百万円、受取手形及び売掛金が133百万円、有形固定資産が48百万円増加し、繰延税金資産が69百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が162百万円、短期借入金50百万円、未払法人税等が99百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が354百万円、為替調整換算勘定が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

受取手形及び売掛金の回収が順調で、商品や差入保証金の増加が限定的で、利益剰余金の増加が、現金及び預金の増加に反映しており、順調な増減であると認識しております。

また、9年前に発生した税務上の連結繰越欠損金を当第3四半期連結累計期間で使い切ることができ、繰延税金資産の減少につながっております。

資本の財源につきましては、当社グループの運転資金・設備投資について一部連結子会社で一時的な借入を行うことがあります。基本的には自己資金により充当しております。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、短期借入金50百万円とリース債務62百万円であり、前連結会計年度末と比較して42百万円増加しております。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は3,993百万円であり、資金の流動性は十分に確保出来ております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,145,175	15,145,175	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,145,175	15,145,175		

(注) 発行済株式数のうち461千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		15,145		2,323,272		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,018,800	140,188	
単元未満株式	普通株式 1,975		
発行済株式総数	15,145,175		
総株主の議決権		140,188	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	1,124,400		1,124,400	7.42
計		1,124,400		1,124,400	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,472,856	3,993,277
受取手形及び売掛金	2,100,241	2,233,505
商品	302,328	310,046
貯蔵品	13,967	12,812
その他	386,471	435,122
貸倒引当金	87,774	91,738
流動資産合計	6,188,091	6,893,026
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	203,711	251,962
有形固定資産合計	203,711	251,962
無形固定資産		
のれん	14,897	
その他	41,494	34,071
無形固定資産合計	56,392	34,071
投資その他の資産		
その他	1,490,234	1,433,584
貸倒引当金	314,828	320,255
投資その他の資産合計	1,175,405	1,113,329
固定資産合計	1,435,509	1,399,362
資産合計	7,623,600	8,292,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,984	762,071
短期借入金		50,000
未払法人税等	85,989	185,747
賞与引当金	231,058	139,779
その他	1,441,272	1,509,899
流動負債合計	2,358,305	2,647,497
固定負債		
退職給付に係る負債	175,647	199,989
その他	51,673	43,195
固定負債合計	227,320	243,184
負債合計	2,585,626	2,890,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	2,559,223	2,913,614
自己株式	42,459	42,459
株主資本合計	4,840,036	5,194,427
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16	419
為替換算調整勘定	94,892	112,525
退職給付に係る調整累計額	4,139	1,034
その他の包括利益累計額合計	90,736	111,071
非支配株主持分	107,200	96,208
純資産合計	5,037,974	5,401,706
負債純資産合計	7,623,600	8,292,389

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,620,490	14,765,589
売上原価	11,101,449	11,267,187
売上総利益	3,519,041	3,498,401
販売費及び一般管理費	2,726,898	2,687,498
営業利益	792,142	810,902
営業外収益		
受取利息	5,233	5,237
物品賃貸料収入	2,506	4,492
助成金収入	200	5,856
その他	7,596	4,769
営業外収益合計	15,536	20,355
営業外費用		
支払利息	940	1,131
貸倒引当金繰入額	18,643	7,939
その他	438	156
営業外費用合計	20,022	9,227
経常利益	787,657	822,030
特別利益		
固定資産売却益		35
特別利益合計		35
特別損失		
固定資産除却損	104	6,830
投資有価証券評価損	27,022	
店舗解約違約金		8,491
その他		276
特別損失合計	27,127	15,597
税金等調整前四半期純利益	760,529	806,468
法人税、住民税及び事業税	162,565	258,370
法人税等調整額	96,418	69,316
法人税等合計	258,983	327,687
四半期純利益	501,545	478,781
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	993	15,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	502,539	494,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	501,545	478,781
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7	403
為替換算調整勘定	764	22,457
退職給付に係る調整額	4,700	3,104
その他の包括利益合計	3,943	25,159
四半期包括利益	497,602	503,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,437	514,933
非支配株主に係る四半期包括利益	834	10,992

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	106,816千円	89,692千円
のれんの償却額	14,897	14,897

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	140,207	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,564	2,403,480	5,687,740	4,288,594	1,713,621	14,097,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高		44,574	141,155			185,729
計	3,564	2,448,054	5,828,895	4,288,594	1,713,621	14,282,731
セグメント利益又は損失( )	120,994	43,965	324,645	530,229	6,712	771,133

(単位：千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	523,488	14,620,490		14,620,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高		185,729	185,729	
計	523,488	14,806,219	185,729	14,620,490
セグメント利益又は損失( )	21,144	792,277	134	792,142

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	771,133
「その他」の区分の利益	21,144
セグメント間取引消去	134
四半期連結損益計算書の営業利益	792,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,564	2,506,506	5,494,345	4,595,089	1,660,613	14,260,119
セグメント間の内部売上高又は振替高		53,669	180,229			233,898
計	3,564	2,560,176	5,674,575	4,595,089	1,660,613	14,494,018
セグメント利益又は損失( )	125,828	50,201	395,318	505,353	61,955	763,090

(単位：千円)

	その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	505,469	14,765,589		14,765,589
セグメント間の内部売上高又は振替高		233,898	233,898	
計	505,469	14,999,487	233,898	14,765,589
セグメント利益又は損失( )	47,553	810,643	258	810,902

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	763,090
「その他」の区分の利益	47,553
セグメント間取引消去	258
四半期連結損益計算書の営業利益	810,902

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円84銭	35円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	502,539	494,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	502,539	494,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,020	14,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社アスモ  
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 新 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。